

事業統合事例⑭ 香川県広域水道企業団(平成30年4月1日～)	
事業規模等	給水人口 : 952,939 人 1日最大給水量 : 406,087 m ³ /日 給水面積 : 973.51 km ² 職員数 : 【直営 ※464 人【第三者委託】 0 人 【委託】 35 人 (プロパー職員は、0人) ※現時点の職員数は、各構成団体からの派遣職員の数
スキーム等	
経緯	○H20.12 県及び市町水道担当者による水道広域化勉強会を開始 ○H22.2 香川県水道広域化専門委員会(水道に関する専門家で組織)を設置 ○H23.3 同委員会から知事へ「香川県内水道のあるべき姿に向けて」提言 ○H23.8 香川県水道広域化協議会(知事及び市町長で構成)設置 ○H25.4 香川県広域水道事業体検討協議会(県及び関係市町で構成)設置 ○H26.10 同協議会「広域水道事業及び事業体に関する基本的事項のとりまとめ」 ○H27.4 香川県広域水道事業体設立準備協議会(法定協議会)(県及び関係市町で構成)設置 ○H29.8 県及び8市8町「香川県水道広域化基本計画」に合意、基本協定を締結 ○H29.11 香川県広域水道企業団設立 ○H30.4 香川県広域水道企業団事業開始
広域連携(事業統合)のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・効率的な施設整備による更新費用削減 業務の共同化や事業規模拡大による効率的な人員配置や人材育成 水源の一元管理や管理体制の充実による安全な水道水の安定供給 組織規模の拡大による災害時の危機管理体制の強化、利便性の充実
広域連携(事業統合)のデメリット	
業務手法(公民連携等)	公営が基本 + ②業務委託(個別・仕様委託) ③業務委託(包括・性能発注)
対象業務(維持管理体制)	
浄水施設維持管理	旧事業体ごとに直営又は委託で実施しており、令和2年度から順次統一予定。